



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日  
東

上場会社名 大伸化学株式会社 上場取引所  
 コード番号 4629 URL <http://www.daishin-chemical.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀越 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山口 利美 (TEL) 03-3432-5872  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,391	—	1,253	—	1,307	—	955	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,044百万円(—%) 2022年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	208.96	—	6.2	5.4	3.6
2022年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,392	15,441	63.3	3,375.09
2022年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,441百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値は記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,798	△414	△263	4,951
2022年3月期	—	—	—	—

(注) 2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	146	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	183	19.1	1.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		19.1	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 記念配当 8円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	—	580	—	620	—	410	—	89.61
通期	35,000	1.8	1,260	0.5	1,310	0.2	840	△12.1	183.60

(注) 2023年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）山崎梱包運輸株式会社、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,592,000株	2022年3月期	4,592,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	16,799株	2022年3月期	16,799株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,574,785株	2022年3月期	4,575,201株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	16

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は省略しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる新型コロナウイルス感染症の波がありましたが、行動制限の緩和などにより景気に持ち直しの動きが見られるものの、長期化するウクライナ情勢等による資源価格や原油価格の高騰、世界的な金融引締めや急激な為替変動などにより、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループが主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、生産、出荷数量は、ともに減少となりました。

このような情勢のもとで当社グループは、有機溶剤専門メーカーとして新規ユーザーの開拓を中心に販売拡大を図りましたが、製品については生産数量134,421トン、出荷数量134,342トンとなりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は一部の単一溶剤の出荷が減少しましたが、国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて高水準で推移したことにより、原材料価格の上昇分を販売価格に一部価格転嫁したことにより販売単価が上昇したため、343億91百万円となりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が6億76百万円、合成樹脂塗料用シンナー類が5億48百万円、洗浄用シンナー類が20億67百万円、印刷用溶剤類が66億14百万円、特殊シンナー類が34億27百万円、単一溶剤類が138億17百万円、塗料・その他が21億87百万円、単一溶剤を中心とした商品が50億35百万円、その他収入16百万円となりました。

利益面につきましては、原材料の高騰や運送費の上昇等がありましたが、効率的な原材料購入と原材料の上昇分を一部価格転嫁した結果、営業利益12億53百万円、経常利益13億7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益9億55百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、243億92百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金57億5百万円、電子記録債権34億78百万円、売掛金75億66百万円、有形固定資産40億89百万円等であります。

#### (負債)

負債総額は、89億51百万円となりました。主な内訳は、電子記録債務28億74百万円、買掛金47億31百万円等であります。

#### (純資産)

純資産は、154億41百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金138億67百万円等であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、49億51百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、17億98百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上13億9百万円、減価償却費3億55百万円、売上債権の減少1億44百万円、未払債務の増加1億9百万円等があったものの、法人税等の支払額2億14百万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、4億14百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億30百万円、保険積立金の積立による支出94百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出86百万円等があったものの、貸付金の回収による収入98百万円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、2億63百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億10百万円、配当金の支払額1億46百万円等があったことによるものであります。

#### （４）今後の見通し

今後の見通しといたしましては、長期化するウクライナ情勢等による資源価格の上昇や為替変動、中国・台湾問題など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。当業界も一段と競争が激化するものと予想され、原油・ナフサ市況も上昇傾向で推移し先行き不透明であり、原材料価格の動向も予断を許さない状況にあります。

このような環境下におきまして当社グループは、経営資源を駆使して積極的な経営活動を展開し、さらなる新規需要の開拓など販売活動に全力を傾注するとともに生産、物流面での合理化を推進して業績の向上に取り組む所存であります。

以上のような要因により2024年3月期の業績は、売上高350億円、営業利益12億60百万円、経常利益13億10百万円、当期純利益8億40百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性も低いことから、日本基準を採用しております。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	5,705,635
受取手形	832,825
電子記録債権	3,478,918
売掛金	7,566,030
商品及び製品	226,431
原材料及び貯蔵品	918,768
前払費用	18,925
預け金	17,878
未収入金	88,158
その他	2,079
貸倒引当金	△1,188
流動資産合計	18,854,464
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	6,114,533
減価償却累計額	△4,671,226
建物及び構築物(純額)	1,443,306
機械装置及び運搬具	3,828,107
減価償却累計額	△3,424,773
機械装置及び運搬具(純額)	403,333
工具、器具及び備品	1,018,750
減価償却累計額	△898,679
工具、器具及び備品(純額)	120,070
土地	1,960,786
建設仮勘定	162,112
有形固定資産合計	4,089,609
無形固定資産	
借地権	25,357
ソフトウェア	50,061
その他	6,849
無形固定資産合計	82,268

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2023年3月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	366,216
出資金	2,145
従業員に対する長期貸付金	34,462
破産更生債権等	236
長期前払費用	6,692
繰延税金資産	67,375
差入保証金	106,451
保険積立金	771,569
会員権	31,592
貸倒引当金	△20,239
投資その他の資産合計	1,366,501
固定資産合計	5,538,379
資産合計	24,392,843

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2023年3月31日)

負債の部	
流動負債	
電子記録債務	2,874,855
買掛金	4,731,002
1年内返済予定の長期借入金	20,000
リース債務	16,742
未払金	298,001
未払費用	93,301
未払法人税等	253,220
未払消費税等	155,315
預り金	65,582
賞与引当金	165,267
役員賞与引当金	40,000
その他	358
流動負債合計	8,713,648
固定負債	
退職給付に係る負債	40,573
役員退職慰労引当金	149,450
リース債務	22,433
長期末払金	1,589
長期預り金	22,583
繰延税金負債	834
固定負債合計	237,464
負債合計	8,951,112
純資産の部	
株主資本	
資本金	729,000
資本剰余金	675,939
利益剰余金	13,867,917
自己株式	△12,519
株主資本合計	15,260,337
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	68,348
退職給付に係る調整累計額	113,044
その他の包括利益累計額合計	181,393
純資産合計	15,441,730
負債純資産合計	24,392,843



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	34,391,592
売上原価	29,837,720
売上総利益	4,553,872
販売費及び一般管理費	
運賃	1,506,878
貸倒引当金繰入額	△1,489
役員報酬	200,340
従業員給料及び手当	491,998
賞与	133,126
賞与引当金繰入額	66,648
役員賞与引当金繰入額	40,000
退職給付費用	48,578
役員退職慰労引当金繰入額	16,600
役員退職慰労金	600
法定福利及び厚生費	122,460
交際費	53,362
通信交通費	96,571
賃借料	158,001
減価償却費	51,409
のれん償却額	11,839
その他	303,211
販売費及び一般管理費合計	3,300,139
営業利益	1,253,733
営業外収益	
受取利息	521
受取配当金	20,478
保険戻戻金	3,955
受取出向料	2,700
その他	27,705
営業外収益合計	55,361
営業外費用	
支払利息	1,144
手形売却損	886
保険解約損	6
その他	0
営業外費用合計	2,037
経常利益	1,307,056

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
特別利益	
固定資産売却益	2,790
特別利益合計	2,790
特別損失	
固定資産除却損	265
特別損失合計	265
税金等調整前当期純利益	1,309,581
法人税、住民税及び事業税	392,664
法人税等調整額	△39,029
法人税等合計	353,635
当期純利益	955,946
親会社株主に帰属する当期純利益	955,946

## 連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益		955,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		7,051
退職給付に係る調整額		81,502
その他の包括利益合計		88,554
包括利益		1,044,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		1,044,500

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,000	675,537	13,058,377	△12,519	14,450,395
当期変動額					
剰余金の配当			△146,406		△146,406
親会社株主に帰属する当期純利益			955,946		955,946
自己株式の処分		402		2,000	2,402
新規連結子会社が所有する親会社株式				△2,000	△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	402	809,539	-	809,941
当期末残高	729,000	675,939	13,867,917	△12,519	15,260,337

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,296	31,542	92,839	14,543,235
当期変動額				
剰余金の配当				△146,406
親会社株主に帰属する当期純利益				955,946
自己株式の処分				2,402
新規連結子会社が所有する親会社株式				△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,051	81,502	88,554	88,554
当期変動額合計	7,051	81,502	88,554	898,495
当期末残高	68,348	113,044	181,393	15,441,730

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,309,581
減価償却費	355,196
のれん償却額	11,839
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,011
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,835
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	40,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,421
受取利息及び受取配当金	△21,000
支払利息及び社債利息	1,144
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,790
有形固定資産除却損	143
保険解約損益(△は益)	△3,854
売上債権の増減額(△は増加)	144,422
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,934
預け金の増減額(△は増加)	4,068
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,646
未払債務の増減額(△は減少)	109,544
その他の流動資産の増減額(△は増加)	71,784
その他の投資等の増減額(△は増加)	4,027
その他の流動負債の増減額(△は減少)	35,583
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3,249
小計	1,992,315
利息及び配当金の受取額	21,000
利息の支払額	△614
法人税等の支払額	△214,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,798,489

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△330,147
有形固定資産の売却による収入	4,372
無形固定資産の取得による支出	△15,486
貸付けによる支出	△10,000
貸付金の回収による収入	98,649
保険積立金の積立による支出	△94,357
保険積立金の解約による収入	8,847
差入保証金の差入による支出	△390
差入保証金の回収による収入	10,290
その他の投資等の増減額(△は増加)	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△86,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△110,000
リース債務の返済による支出	△9,406
長期未払金の返済による支出	△198
自己株式の処分による収入	2,402
配当金の支払額	△146,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,120,575
現金及び現金同等物の期首残高	3,831,060
現金及び現金同等物の期末残高	4,951,635

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 山崎梱包運輸株式会社

### 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2022年6月29日開催の取締役会において、山崎梱包運輸株式会社の株式を取得し、連結子会社化を検討することを決議いたしました。当該決議に基づき2022年9月16日に株式譲渡契約を締結し、2022年10月3日付で株式を取得しております。

#### 1 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 山崎梱包運輸株式会社  
事業の内容 運送業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、化学品の製造及び販売を主な事業内容としており、設立以来半世紀以上にわたって、国内最大規模の販売代理店網を活用し、業務を拡大してまいりました。

一方、山崎梱包運輸株式会社は、当社の東日本地域における各種製品の配送を主な事業内容としております。

このたび当社は、製品の安定供給体制、即納体制、品質管理体制をより強固に堅持していくことを経営における重要課題と位置づけ、物流面の基盤強化と更なる事業領域の拡大を展望し、山崎梱包運輸株式会社の株式を取得することといたしました。

##### (3) 企業結合日

2022年10月3日(株式取得日)  
2022年10月1日(みなし取得日)

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 連結会計年度に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2023年3月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先の強い要請により非開示とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案して決定しております。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 7,950千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

11,839千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生年度で一括償却しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	209,941千円
固定資産	<u>90,341千円</u>
資産合計	<u>300,283千円</u>
流動負債	100,568千円
固定負債	<u>81,704千円</u>
負債合計	<u>182,273千円</u>

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、「化学品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、山崎梱包運輸株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当社グループ全体の事業内容を適切に表示するため、報告セグメントの名称を従来の「シンナー製造事業」から、「化学品事業」へ変更しております。この変更は、セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。



## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,375円09銭
1株当たり当期純利益	208円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	955,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	955,946
普通株式の期中平均株式数(株)	4,574,785

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,441,730
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,441,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,575,201

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

本日開示しております「代表取締役の異動及び役員の異動並びに組織変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は省略しております。

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)
ラッカーシンナー類	627,742
合成樹脂塗料用シンナー類	555,818
洗浄用シンナー類	2,054,206
印刷用溶剤類	6,634,427
特殊シンナー類	3,449,290
単一溶剤類	13,793,441
塗料・その他	2,298,324
合計	29,413,252

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
ラッカーシンナー類	677,164	7,425
合成樹脂塗料用シンナー類	542,443	2,635
洗浄用シンナー類	2,080,945	40,617
印刷用溶剤類	6,613,296	22,491
特殊シンナー類	3,413,461	48,019
単一溶剤類	13,826,495	137,149
塗料・その他	2,201,376	53,169
合計	29,355,183	311,508

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
製品	
ラッカーシンナー類	676,524
合成樹脂塗料用シンナー類	548,231
洗浄用シンナー類	2,067,031
印刷用溶剤類	6,614,450
特殊シンナー類	3,427,976
単一溶剤類	13,817,935
塗料・その他	2,187,465
小計	29,339,615
商品	
単一溶剤	4,665,190
その他商品	370,681
小計	5,035,872
その他収入	16,105
小計	16,105
合計	34,391,592

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
東洋インキ㈱	7,854,443	22.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記の相手先、東洋インキ㈱には、東洋インキ北海道㈱、東洋インキ東北㈱、東洋インキ中四国㈱、東洋インキ九州㈱等の販売高を含んでおります。  
 なお、東洋インキ北海道㈱、東洋インキ東北㈱、東洋インキ中四国㈱、東洋インキ九州㈱等は、2023年1月1日をもって東洋インキ㈱を存続会社とする合併を行っております。当該合併による影響はありません。